

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

埼玉県

2022年9月

**SDGs未来都市計画名**

埼玉県SDGs 未来都市計画

「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

**特に注力する先導的取組**

埼玉の豊かな水とみどりを守り育てる ワンチーム埼玉プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

埼玉県SDGs未来都市計画「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

## (2) 2030年のあるべき姿

埼玉県が目指す3つの将来像である「①安心・安全の追究～Resilience(レジリエンス)～」、「②誰もが輝く社会～Empowerment(エンパワーメント)～」、「③持続可能な成長～Sustainability(サステナビリティ)～」の実現を目指す。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 6 安全な水とトイレを世界中に
	 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を
		 15 陸の豊かさも守ろう

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年(現状値)	2030年(目標値)	達成度(%)
1	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額（2020年度を始期として5年間に創出される付加価値の額）【8.1、8.2、9.2、9.5】	2020年度 953億円	2021年度 2719億円	【暫定目標値】2024年度 1兆1,682億円	16%
2	人口の社会増の維持【11.a、11.3】	2020年 17,912人	2021年 22,479人	【暫定目標値】2026年度 20,862人	155%
2	人口の社会増の維持【11.a、11.3】	2020年 0～14歳 2,555人	2021年 0～14歳 3,074人	【暫定目標値】2026年度 0～14歳 2,588人	119%
3	温室効果ガスの排出量削減率（2013年度比）【13.3】	2018年度 12.1%	2019年度 15.8%	2030年度 26%	27%
4	生活排水処理率【6.b、6.3】	2019年度 92.8%	2020年度 93.1%	2025年度 100%	4%
5	身近な緑の創出面積【15.1、15.2】	2019年度 227ha	2021年度 371.9ha	【暫定目標値】2026年度 577ha	41%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き、中小企業の経営安定に向けた支援やDXの活用、AI・IoT・5Gなどによるスマート化や成長産業の育成、田園環境と調和した産業基盤の整備、県経済への波及効果が高い分野を中心とした企業誘致を進めていく。
- ・No.2「人口の社会増の維持」については、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークなどの新しい働き方が広がる中、交通利便性も高く豊かな自然にも恵まれた本県への転入者が増加した。今後もコンパクトで利便性が高く、誰もが住みたく魅力的なまちづくりを進めていくなど、ポストコロナ時代における都市部から地方への新たな人の流れを捉えた地域づくりを進めていく。
- ・No.3「温室効果ガスの排出量削減率」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。脱炭素社会の実現に向けて、環境に優しいライフスタイルへの転換や環境学習を推進するとともに、再生可能エネルギーの普及拡大やコージェネレーションシステムなどエネルギーの効率的な利活用を促進し、レジリエントなまちづくりを進めていく。
- ・No.4「生活排水処理率」については、数値の上昇が小幅に留まっている。目標達成に向けて、下水道処理施設の整備や単独浄化槽の合併浄化槽への転換を進めるなど、生活排水処理施設の効率的な整備を進めて数値の改善に努めていく。
- ・No.5「身近な緑の創出面積」については、目標達成に向けて順調に進んでいる。緑地保全や施設緑化など、身近な緑を守り育てるための取組を引き続き推進していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	みどりの保全と創出と活用	身近な緑の創出面積	2019年度 227 ha	2021年度 371.9 ha			2026年度 577 ha	41%
2	恵み豊かな川との共生	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数	2020年度 0人	2021年度 5,438人			2026年度 24,000人	23%
3	恵み豊かな川との共生	民間事業者等による河川空間の利活用件数	2020年度 12件	2021年度 14件			2026年度 24件	17%
4	生物多様性の保全	生物多様性の認知度	2019年度 63.9%	2021年度 70.3%			2026年度 75%以上	58%
5	地球環境に優しい社会づくり	温室効果ガスの排出量削減率(2013年度比)	2018年度 12.1%	2019年度 15.8%			2030年度 26%	27%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsを推進していくためには、各自が自らの行動・活動についてSDGsのゴールとの関係を十分に認識することが不可欠である。そこで、自らSDGsに取り組む県内企業・団体等を登録する「埼玉県SDGsパートナー」登録制度を令和2年11月に創設した。

この登録制度は、県内企業・団体等がSDGsの三側面の取組・指標を自ら設定し、毎年進捗状況を確認することで、県内企業等におけるSDGs達成に向けた具体的な取組を促進し、企業・団体等の価値向上及び競争力の強化を図るとともに、県が進める「埼玉版SDGs」を共に推進することを目的としている。

このほか、パリ協定やESG投資の拡大で、企業等に環境配慮の取組がより一層求められていることに鑑み、環境分野のSDGsに取り組むことを宣言した企業等を県ホームページで発信・支援する「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」を令和2年8月からスタートした。

令和4年8月15日現在、「埼玉県SDGsパートナー」登録制度では860者、「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」では271者が登録されている。いずれも企業等が自律的にSDGsに関する取組を進めるきっかけとなる制度であり、それぞれの制度によるインセンティブにより企業等の取組を進め、周囲を巻き込みつつ拡大をしていく自律的好循環を目指している。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

各指標とも目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続きSDGsの推進に向けて各指標の達成に向けた取組を進めていく。

また、「埼玉県SDGs未来都市計画」の1.2(2)情報発信において行うこととしていたモバイルアプリによる情報発信について、令和3年11月に埼玉版SDGs推進アプリ「S³(エスキューブ)」をリリースした。

このアプリでは、クイズや動画、テキストによるSDGs学習やSDGs関連イベントの情報発信のほか、日々のSDGsに貢献する取組やSDGs関連イベントへの参加により貯まったポイントを使い、景品の抽選に参加できる機能を備えており、令和4年8月末現在のダウンロード件数は5,207件である。

今後もアプリの活用やイベントでの啓発活動を通じて、環境に配慮した取組や社会活動への参加など個人レベルでのSDGsに関する意識の醸成や行動変容を促していく。

また、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」会員企業や「埼玉県SDGsパートナー」登録企業から県に対して様々な官民連携の取組が提案され実行に移されているほか、プラットフォーム会員同士による連携事業が実現するなど、SDGs達成に向けた取組の輪が着実に広がってきている。

このほか、個人・企業・団体が一丸となって豊かな水とみどりを守り育てる「SAITAMAリバーサポーターズ」と「彩の国みどりのサポーターズクラブ」の会員数も増加しており、多様なステークホルダーとワンチームで推進し、水辺空間の利活用や水質保全、里山や平地林の保護など、人々に選択される暮らしやすい環境づくりを持続可能な形で実現するための取組が着実に進んでいる。

今後もこれらの取組を積極的に進めて、「ワンチーム埼玉」でSDGsを推進していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・コロナ禍の中で、企業誘致や人口の社会増などについて、順調に増加している点で評価できる。その他の項目に関しても、今後積極的に取り組み、KPI達成に向けて努力されることを期待する。
- ・「埼玉県SDGsパートナー」登録制度及び「埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度」による登録数についての記述があるが、今後こうした制度をフル活用していく上で、これらの目標値をKPIとして計画上に位置付けることも一案であると思料する。
- ・「中小企業の経営安定に向けた支援」については具体的内容の記載を期待する。
- ・「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」と「埼玉県SDGsパートナー」の登録制度の相違点、関連性などについて、詳細な説明が望まれる。